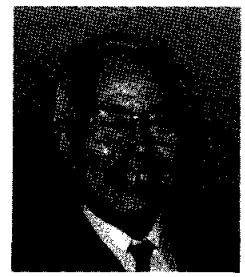
富良野・大雪リゾート地域
その実情と問題点



八木　健三

八木健三
（やぎ　けんぞう）
1914年長野市に生る。
1938年東北大学を卒業。
東北大学、北海道大学及び北星学園大学の教授を歴任し、現在北大及び東北大名誉教授。協会会長。
自然と人との賢明な共存の道を探る。

はじめに

一九八七年六月「総合保養地域整備法」—通称「リゾート法」が施行されると、待ちかねたように全国から七五ヵ所もの候補地が名乗り出た。その指定争奪の様子は、高度成長期の新産業都市（一九六二年）、日本列島改造時代の工業団地（一九七三年）の誘致合戦を思い出させるものがあった。

その結果、まず福島県の「会津フレッシュリゾート」、三重県の「三重サンベルトゾーン」、それに宮崎県の「宮崎・日南海岸リゾート」の三つの基本構想が、一九八八年七月正式に承認され、リゾート時代の幕あけとなった。

この情況の中で、北海道も腕を拱いていたわけではない。一九八八年二月には「北海道宣言—新しい日本型余暇スタイルの創造のために—」を発表し、「北海道は、余暇活動を展開する場として優れた条件を有している。こうした条件を生かしながら、さらにリゾート地域としての優位性を高め、二一世紀に向けて新しいライフスタイルの創造と国民生活の向上に積極的に貢献していきたい」と高らかに謳い上げている。

これをふまえ、本年一九八九年四月には、道の新長期総合計画における「国際リゾート連担都市構想」の先導的地域として「北海道富良野・大雪リゾート地域整備構想」を発表した（北海道一九八九）。

この「リゾート地域整備構想」を実地について理解し、その問題点を明かにするために、協会では寺島一男、熊木大仁、川辺百樹の三理事と私とからなる視察団を構成し、四月上旬、富良野市はじめ一市六町一村にわたる「重点整備地区」の現地視察を行った（但し日程の都合上、日高町は割愛し次回に譲った）。車の走行距離は四二〇キロ、さすがにわが国最

大のリゾート地域ではある。

この視察に当っては、各市町村の市長、町長など責任者より熱心な応待と説明をうけたが、その中にこの構想によせる自治体の大きな期待のほどが痛感された。

本論文では、視察により明かになった重点整備地区の実体や、その問題点についてのべ、本構想についてのわれわれの見解を明かにしたい。この視察旅行に際し、お世話になった各市町村当局に対して、厚くお礼申し上げたい。

富良野・大雪リゾート地域の概要

この地域は北海道の屋根である大雪・日高両山脈の山麓に広がる広大な高原で、東西六〇キロ、南北一〇〇キロ、総面積三三万四三九六ha、本道面積の四パーセントを占め、わが国最大のリゾート地域である。

本地域を構成する一市七町一村と、その特定地区及び重点整備地区を図―一と表―一とに示す。

この全域は、雄大な山岳、広大な天然林、ダム湖、それに温泉など、豊かな自然環境に恵まれ、札幌、旭川、帯広各空港に近接し、本州との交通の便はよい。寒暖の差が一日においても大きい内陸性気候をもち湿度が低く快適である。この地域におけるリゾート開発の構想をつぎに概説してみよう。

旭岳地区（東川町）

大雪山国立公園の最高峰旭岳の南西にあり、旭岳温泉（旧名勇駒別温泉）と天人峡温泉をもつ。天人峡の南西に野花南スキー場をつくり、天人峡には温泉を中心としたヘルスセンターをおく。また東川町は「写直の町」を宣言し、毎年写真に関するイベント「フォト・フェスタ」をひらき、全国から写真家を集めている。

ジャパンヘルシーゾーン（美瑛町・上富良野町）

この冬活発な火山活動をつづけた十勝岳の北方にひろがる高原で、一九八四年「ジャパンヘルシーゾーンを進める会」が発足、住民自らの手で計画をすすめて来ている。ここでもっとも力を入れているのは美瑛富士北斜面のスキー場であり、さらにゴルフ場、キャンプ場、自然学習の場などが計画されている。豊富な温泉を利用するクアハウス的なリフレッシュメントセンター設置も特色の一つ。この両町にひろがる丘陵地帯は、まことに北海道的な田園風景にめぐまれ、著名な写真家前田真三氏の作品によって紹介され、静かなブームを呼んでいる。

北星丘陵リゾート（中富良野町）

この丘陵はさらに中富良野につづき、特にラヴェンダーの美しい風景が売物となっており、ここに重点をおいたリゾートが計画されている。ラヴェンダー・ポピーなどの花園に彩られたゴルフ場、観光牧場、植物園などをつくり、地域特産品を提供するという。

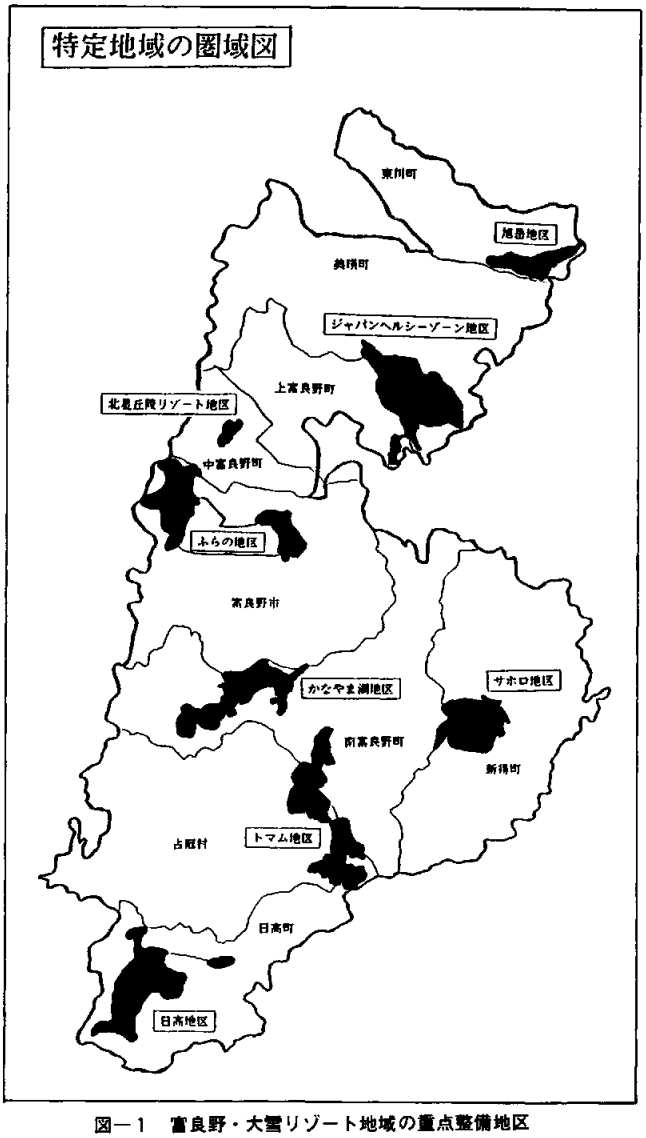
ふらの地区（富良野市）

ここにはすでにワールドカップで有名な富良野スキー場をもっているが、これを中心として、文化、スポーツを組合せたアーバンゾーンをつくる。すでにかなり名の売れた「ふらのワイン」にチーズなどの特産品を加え、グルメ指向のリゾートを形成する。

なおここにはライター倉本聡氏の開く「富良野塾」もあり多くの若者たちが集って来ている。

かなやま湖地区（南富良野町）

空知川を堰止めた金山ダムによって生れた大きな



図―1　富良野・大雪リゾート地域の重点整備地区

人造湖、かなやま湖をリゾートの中心に据え、「湖」「緑」「氷」のコントラストを生かしたゾーンが考えられている。当然のことながら、この湖にはボート・カヌー・遊覧船が主役となっている。また幾寅や鹿越の山地にスキー場が計画されている。

サホロ地区（新得町）

旧国鉄時代、十勝原野を一望におさめる狩勝峠からの展望は、新日本八景の一つにあげられたものである。この峠の北方佐幌岳にはサホロスキー場ができ、さらに山麓にバカンス村地中海クラブ、ロッジサホロなどの施設、ゴルフ場が相ついで設けられた。

こうして「ゆったりと時が流れるバカンス村」を謳い文句に、リゾート開発は既に出発しているが、佐幌川のダム、サホロ湖を利用した新しいリクリエーションゾーンの計画もすすめられている。

表—1　富良野・大雪リゾート地域とその重点整備地区

市町村名	人口(人)	面積(ha)	左のうち特定地域面積(ha)	重点整備地区	面積(ha)
富良野市	27,876	60,163	50,801	ふらの地区	3,808
東川町	7,760	24,961	20,623	旭岳地区	1,768
美瑛町	13,975	67,239	50,371	ジャパンヘルシーゾーン地区	5,586
上富良野町	14,127	23,898	18,715		
中富良野町	6,723	10,849	10,580	北星丘陵リゾート地区	509
南富良野町	3,976	66,674	53,302	かなやま湖地区	3,450
占冠村	2,097	57,114	50,835	トマム地区	4,206
日高町	3,151	56,885	31,340	日高地区	4,150
新得町	9,008	106,264	47,830	サホロ地区	3,585
計	88,693	474,047	334,397	計	27,062

（注）人口は、昭和60年国勢調査による。

トマム地区（占冠村）

トマム山（一二三九メートル）周辺の高原に、トマムスキー場をはじめ、ゴルフ場、テニスコートなどのスポーツ施設、会議機能を合せもつコンドミニアムの三六階のザ・タワー二棟がすでに建設され、新しいリゾートの一つのモデルケースと受けとめられている。

さらにスポーツ施設やタワーの増設の計画が進められている。

日高地区（日高町）

日高山脈北部の山々と、北海道でもっとも美しい川の一つ沙流川にかこまれた自然を生かし、森と清流とのふれ合いのできるファミリーリゾートの形成をはかる。前記サホロ、トマム地区が高級志向であるのに対し、ここではスキー場、ゴルフ場の他に、家族的な低廉なログハウス、キャンプ場、観光牧場などで特色を出そうとしている。

この基本構想の特色

以上のリゾート開発計画を見ると、ほとんど全ての地区において、スキー場、ゴルフ場、それにホテルがあげられている。さしずめこの三つが「三種の神器」とでもいうべく、いずこも同じ画一的な発想である。

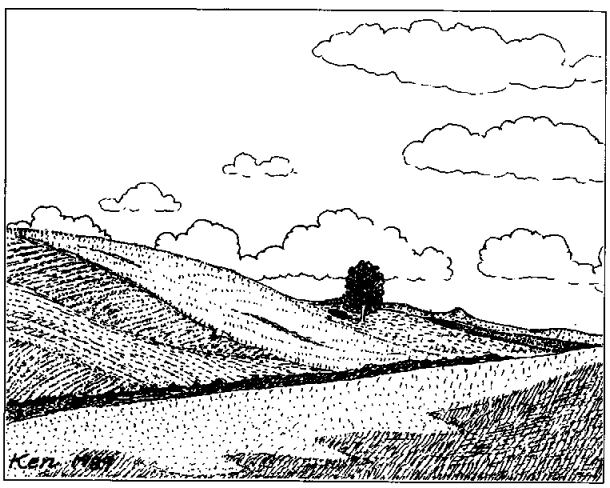
とくにスキー場は、すべての地区で新設または、既設スキー場の大規模化への計画が目白押しである。

北海道のスキー場は、一九八六年すでに一一四ヵ所に及んでおり、スキー人口が爆発的に増加しないかぎり、パイの分け前は減少する一途である。

事実富良野市の資料によれば、ある年フラノスキー場の入り込み数の急減があり、それがトマムスキー場のオープンと重なっていることがわかった。このように古いスキー場が新設のスキー場に客を奪われることは方々にその実例がある。最近は航空会社とタイアップのパック式スキーツアーが増大し、道外から多数のスキー客が訪れるが、この際に利用されるのは限られた大規模スキー場であり、今回のリゾート地域の各地区で計画されているスキー場に、計画書にあげられているような多数の入り込み客のある可能性は、残念ながらあまり高くないだろう。

ゴルフ場についても、旭岳地区をのぞくすべての地区で計画にあげられているが、これについても来訪者の確保については、スキー場と同じく不確定要素が多すぎる。とくにトマムでは、一八ホールから九〇ホールへの拡大が図られているのは、驚くべきことで、芝生育成の農薬問題が深刻となろう。なおスキー場、ゴルフ場についての自然環境上の問題については、後段で詳しくふれたい。

つぎにホテルについて概観すると、富良野、サホ



図—2　美しい丘陵のつらなり（スケッチ：八木）

ロ、トマム地区にある既存の高級ホテルに加えて、さらにより大規模化が図られている他、他の地区でもどちらかといえば高級志向の傾向がある。わずかに日高地区がファミリーゾンの形成を目ざし、低廉な利用料金のホテルや少年自然の家を計画しているのが評価される。

美瑛町では豊富な温泉資源を活用して、ヨーロッパの温泉保養地、とくに西独のバーデンバーデンのクア・ハウス、温泉治療館、公園などからなるクア・オルト（保養地）などを参考として、リフレッシュメントセンターの構想が立てられている。いままでの日本の温泉保養地の殻を脱したものができることを期待したい。

また、たとえば、美瑛町や中富良野町に散在する丘陵地には、美事に耕やされた畑が波をうって広がり、整った農家が点在し、日本ばなれした田園風景が展開される。北星丘陵リゾート地区では、この特色を最大限に生かし、ミディやOLなどにターゲットをしぼったおしゃれなセンスあるリゾートを目ざしている。今後の新しい方向を示唆するものといえよう。

また美瑛町では同町拓進にあった千代田小学校が廃校になったあと、その体育館を改造し「拓真館」を建設し、ここに前田真三氏の美事な田園風景写真を展示しているが、年間数万の来訪者があり、とくに女性に人気があるという。われわれの訪れたときも何人かの女子学生らが訪れていた。このようにその地区の特色を最大限に生かす方法が、住民サイドからの発想によって創造されてゆくことこそ、リゾート基地の設計に求められているのではないか。金太郎アメ的な画一的な計画は願い下げにしていただきたい。

リゾートとリゾート開発のあり方

ここで「リゾート」の意義を考えてみよう。リゾートには「しばしば行く」とか「行きつけの所」といった意味があり、レジャー（余暇、仕事のひま、転じて余暇を利用する遊び、娯楽—広辞苑）とはややニュアンスを異にして、「長期にわたり滞在し、教養文化、スポーツ、休養をする」とされている。つまり、レジャーや観光よりは長期滞在型の性格をもつ。

最近「日本型リゾート」なる語が用いられるが、私はその原型は昔からとくに農村で行われていた、「湯治」ではないかと思っている。昔、各地の温泉宿には「はたご」（旅篭）と「湯治」の区別があって、一般客と湯治客を分けて泊めるところが多かった。

田植や刈り入れのはげしい労働が一段落した農閑期に、農民たちは米や味噌は勿論、寝具までも背負こんで温泉にゆき、数日間温泉で疲れを癒やし、健康を取り戻して帰ったものだ。「はたご」と「湯治」は分れていたが、風呂は共通だったから、地質調査に出かけた時など、湯の中で村人との対話をたのしんだものだった。自炊で部屋代も格安だったから、農民たちは安直に湯治を楽しむことができた。

勿論、生活レベルの向上した今日、昔のままの湯治の再現は不可能である。しかし、手軽な環境で大きな経済的負担を感ぜずに、身心の健康を図るこの「湯治」の精神とあり方は、今後のリゾートの根底に据えられるべきではないだろうか。

そうした視点から、今度のリゾート開発計画を見ると、「わが国を代表する新しいリゾート」と位置づけられたトマムやサホロなどには、高価なホテルや会員制のクラブ、ゴルフ場に重点がおかれ、大衆が低廉な料金で利用しうる宿泊施設への配慮が欠けている。

さらに問題なのは、新しく名乗り出た地区も「湯治型」ではなく、先進リゾートにあやかった高級志向のホテルなどが多いことだ。

これをリゾートの一典型とされている、南仏のラングドック・ルシオンのリゾート基地と比較してみよう。一九七〇年周到な経済政策のもとに出された総合開発計画にもとづき、地価を抑制し、低廉な料金で大衆が利用できるようにつくられたこのリゾート基地は、年間数百万人が利用するという。例えば宿泊料金は一家族四人で一週間四万円位という。わが国の現状とくらべ、その差の大きいのにいささか驚きを禁じ得ない。

この大きな差はどこから来ているのであろうか。

政府は東京一極集中を是正し、多極分散型国土を形成するため、第四次全国総合開発計画（四全総）において、地方の活性化をはかる戦略プロジェクトの一つにリゾート開発を位置づけた。そこでは中曽根前首相の「民間活力の導入」の基本方針のもとに、税制と金融の優遇、諸規制緩和、公共施設の整備などにより大企業の誘致を図り、「民活」の名のもとに、大資本優遇の姿勢が顕著である。

これに反し、一般大衆のために、地価を押え、低廉な料金によって リゾート生活を可能ならしめようとする精神と努力が欠けているのは、まことに残念なところである。

つぎにこのリゾート法の背景となるべき、わが国の労働情況について考えてみよう。週間労働時間は日本も諸外国なみに四〇時間であるが、法律により定められた年次有給休暇になると、フランス、スウェーデンの五週間や、オストラリア、イタリア、フィンランドなどの四週間はもとより、カナダの二週

間よりも少い一〇日間にすぎない。しかもこれを完全に消化せずに返上しているのが実状である。

そのため日本の労働者の年間総労働時間は二一六八時間（一九八五年労働省推計）で、西ドイツ、フランスよりは五〇〇時間、アメリカ、イギリスよりも二〇〇～二五〇時間も多く、しかもこの格差は増大の傾向にさえある。

わが国民の多くが中流意識をもつというものの、住宅ローンや子供の教育費に追われ、実質可処分所得はかりにも高いとはいえないであろう。したがって、独身貴族やニューリッチ層といわれる階層をのぞけば、国民一般がかなりの長期のバカンスをたのしむ可能性は、時間の面からも、また経済的な点からも、あまり高くはないのが実情である。

リゾートを考えるとき、このようなわが国の社会的、経済的な基盤について、充分な考慮を払うことがまず肝要であろう。

つぎにリゾート開発をどのようにして進めるかについて、サホロの開発を手がけてきた西洋環境開発㈱の井出竜一氏によれば、つぎの四点が挙げられる（平野秀樹一九八九）。

1　立地条件　地域が主要都市からどの位はなれ、どんなアクセス網をもつか。

2　セールスポイント　山、森、川、湖など特色ある自然度。

3　社会環境　すぐれた地場産業や民芸品と地域住民の開放度。

4　マーケッティング　リゾート需要、どの地域の、どの世代の、どの階層がターゲットか。

これらの四つの条件についてのきびしい検討がまず先行しなければならない。その上で、開発する段階ではハード（施設）とソフト（人）をどのように

図—3　美瑛町ヘルシー牧場から見た美瑛岳(右)と美瑛富士(左)．美瑛富士の左側斜面がスキー場予定地（スケッチ：八木）

するか、その発想が大きなキメテになる。

どこもかしこも同じような施設をつくるのではなく、地域の特色を最大限に生かした施設をつくるとともに、これを最大限に生かしてゆくためには、従来型の「観光」「スポーツ」「休養」の外に「学ぶ」といった活動のスタイルを加えることが肝要である。

現在出されている計画の大部分が、このソフトの部分を欠いていることを指摘せざるを得ない。

自然との賢明な共存

リゾート計画においては、自然環境の保全と、開発をどのように調和させてゆくべきかは、もっとも重要な問題である。最近北方圏センターが富良野市と留寿都村の住民を対象に、リゾートに関して実施したアンケート調査によれば、プラス効果として「知名度が上る」「経済振興」「雇用拡大」が上げられた反面、約半数の人びとが「自然環境の破壊」を懸念している。

リゾート開発に関連して自然環境保全の方策として参考になるのが、最近イタリアで景観保全にむけて制定された「ガラッソ法」である。ここでは景観として、単に自然のみではなく、地域の歴史（たとえば歴史的な市街地や町並み）もふくまれており、環境保全の新しい傾向を示すものといえよう。

この意味でジャパンヘルシーゾーン計画の美瑛町で、町民が自然保護研究会を組織し、「美瑛町自然環境保全条例」や「景観保全条例」をつくり、自然の保全との調和に努力していることは評価されるであろう。この態度を一歩おし進め、美瑛富士北斜面の第一種特別地域に入るようなスキー場計画については再検討されるように希望する。同様に旭岳地域における、東川町の野花南スキー場の新設には、大雪国立公園内の森林の保護上、大きな問題があると指摘せざるを得ない。

スキー場造成による自然環境への影響、とくに植生の変化や土壌の侵食については、最近いくつかの基礎的研究（例えば中村　一九八四、露崎・春木　一九八五）があるが、より広範な自然環境や生活環境に対する影響については、充分な考察は行われていない。このような段階で、さらにスキー場の新設や大規模化が進められることは、自然環境破壊への憂慮を増大させる。

またゴルフ場の新設や拡大については、樹木伐採による保水能力の低下、農薬による汚染などが憂慮される。とくにトマムにおける九〇ホールへの拡大は、ここが鵡川源流地域にあたることから、多量の農薬による悪影響が下流域全域に及ぶことも充分慎重な対応が求められるであろう。

そもそも自然はリゾート開発のためのもっとも貴重な資源である。この自然との賢明な共存を図りつつゆくところに、はじめて永続したリゾートも成り立つわけである。

ところで最近、国立公園の利用のあり方を検討していた環境庁の「利用のあり方検討委員会」が、国立公園を

1　野生体験型　（例　知床）
2　自然探勝型　（例　中部山岳）
3　風景観賞型　（例　箱根）
4　自然地保養型　（例　日光）

この四種に区分し、いままでの「保護」主体から、二一年ぶりに「利用」を指示することにした。これはリゾート開発への対応によるものと考えられ、いままで公園内の施設建設は個別的にしか認められなかったのが、今後は3、4では、スキー場、テニスコート、ホテルなど複合施設の大規模開発もみとめられることになった。

従来でも日本の国立公園は国連の国立公園リストから脱落したものが多かったが（俵　一九八九）、この規制の緩和でさらに内容が低下することが心配されるであろう。いまリゾート開発側は方々の国立公園などでスキー場計画のために第一種特別地区を第二種へ格下げを申請しているが、これらに対しては厳しい対応が必要であろう。今回の利用のあり方の変更が、国立公園の質的低下を招かないよう、監視することが必要である。

リゾートは地域振興の切り札か

各市町村はリゾート開発に起死回生の願望をこめているが、その未来は果してバラ色であろうか。

占冠村は過疎の進んだ村であったが、トマムの発足以来、人口減少に歯止めがかかり、一九八一年一四三二人に落ち込んだ人口も、一九八五年には二〇九七人に増加し、村内よりの雇用も増え、一定の評価が与えられている。ここでは財政基盤が弱いので、村の予算による公共事業は行わなかったが、農地法の弾力的運用により企業の土地取得などに協力してきた。

この占冠村の一例が、他の多くの自治体に大きな希望を与えたことは事実である。しかし今後トマムの五万ベット収容施設の構想が実現すれば、上下水道の整備、ゴミの処理をはじめ、鵡川源流域の自然環境保全への占冠村の負担が飛躍的に増大することを見込んでおかなければならないであろう。

つぎにやはりリゾートの先進地と見られているサホロ地区について検討してみよう。ここでは道路、上下水道の整備、さらに体育館の建設に新得町は十数億に達する公共事業を行って、セゾングループを誘致した。その地中海クラブのバカンス村は、ヨー

ロッパ風の国際的リゾートとして大きな話題をよび、多くの人々を引きつけている。

しかしこれらの来客は、バカンス村の中にとどまり、町の人々との交流もなく、街の商店からは「期待した特産品がのび悩み」との嘆きがきかれ、折角の体育館も午後三時以後はバカンス村専用となり、町民が使用できないという不満もでている。今後セゾンの計画の拡大とともに、町財政への圧力が増大するのはさけられない。

リゾート産業は「多投資型」であり、莫大な先行投資を必要とするため、単に宿泊費やリフト使用料などの収入のみをもっては、資本の回収が困難であるため、企業側はリゾート地域として付加価値をつけたホテルやコンドミニアムなどの分譲に力を入れるケースが多い。たとえばトマムでも、その目玉であるタワー一号棟は全部不動産物件として販売され、二号棟も会員券システムによる分譲がすすめられ、一般庶民の利用は困難である。またサホロにおいても別荘などの分譲の計画が進められている。

このような不動産の分譲は、リゾート法にうたっているリゾートの精神からは大きく距っているといわざるをえない。またこれが地域の活性化に大きく寄与するとは考えられない。

これらの例に見るように、もっとも成功したケースとして挙げられるトマムとサホロ地区においても、幾多の問題のあることが明かであろう。

地に足のついた計画を

富良野大雪リゾート地域には、五つの新しいリゾート開発計画があり、いずれもスキー場、ゴルフ場にホテルといった画一的な共通点の多い計画である。

かりにこれら全てが実現した場合、互に足を引っぱり合うことにはならないか。莫大な資本を投下し、施設は整備されたけれど、リゾート客は見込みをはるかに下まわるというおそれはないか。

万一、そのような事態が起れば肝心の地元の振興は夢と消え、あとに残るのは回復し難いまでに痛めつけられた自然だけという最悪の悲劇にならざるを得ない。今度の視察中、私は各自治体の主脳部にこのようなリゾート開発の危険性について語り、もっと相互の連絡をとって調整はできないだろうかと尋ねてみたが、すでに国際的に知名なスキー場をもつある首長は「人さまのやることをやめろとも言えませんしね」と苦笑するだけだった。

このリゾート開発は横路道政の金看板の新長期総合計画の重要な柱であり、私は道がもっとイニシヤティブを取り、計画全体の調整をはかるべきであると考える。この計画の責任者である道の地域調整課の担当者にこの考えをぶつけてみると、「これは道自身の計画ではなく、各自治体が企業と協力して進める計画であり、どこまで踏み込んで調整できるか…。ただ富良野大雪地区連絡会議は、自治体と道とから構成され、ここで調整をはかる意見をのべる機会はあろうが…」と消極的な発言であった。

結論として、私は自治体がリゾート開発のバスに乗り遅れまいと慌てることをやめるよう要望したい。

自分の地域のセールスポイントは何か、どんなハードとソフトの組み合せが魅力的なのか、どうしたら本当に地域の振興が望まれるのか。いま大部分の自治体がしているように、コンサルタントに委任するのではなく、住民レベルに立って、地道な検討を積み重ね、地に足のついた計画を錬ってゆくことが、先決ではないだろうか。

富良野・大雪地域の素晴しい自然を舞台に、広く国民のための、そして地域発展につながるリゾート開発が進められることを心から期待する。

引用文献

平野秀樹・森厳夫(一九八九)「森」の時代へ　第一法規
北海道(一九八九)総合保養地域の整備に関する基本構想　北海道富良野・大雪リゾート地域整備構想
中村徹(一九八四)スキー場植生と土壌Ⅰ　札幌市手稲山スキー場の場合　日本草地学会誌二九巻三三一～三四〇
露崎史朗・春木雅寛(一九八五)スキー場植生について—札幌市内及び近郊スキー場における植生概況　日本林学会北海道支部論文集三四号六二～六四
俵浩三(一九八九)国立公園内の国有林経営は一般会計で　自然保護三二〇号一二～一五